

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 538

事務事業名	郷土を誇りに思う子ども育成事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	文化振興課		
課長名	三ヶ島恵利子	内線	375
担当者名	松川憲毅	内線	372

基本目標		人を育むまち
政策	010301	文化の振興と生涯学習の充実
施策		文化財の保護・活用・継承
関連施策		

会計	一般会計	
款	10	教育費
項	5	社会教育費
目	1	社会教育総務費
事業コード	100000	郷土を誇りに思う子ども育成事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市内の小中学生		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	小中学生が大村市の歴史や人物について独自に調査・研究し、その成果を発表する機会をすることで、大村市の歴史を通じて子どもたちの郷土愛を育む。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	小中学校に設置された郷土史クラブの活動を支援する。 各クラブは、市学芸員等の協力を受けながら大村市の歴史・人物について個別にテーマを設け、史跡見学等の調査・研究を行い、郷土の歴史を理解する。 研究の成果は、成果発表会や市立史料館での企画展で市民に広く公開する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 学芸員が参加校1校当り訪問する年間平均回数 訪問総数÷参加校数	計画値	3	3	3	3	
		実績値	2.6	4.1	1.9		
		達成度	86.7%	136.7%	63.3%		
成果指標	① 参加子ども数	計画値	100	100	150	150	
		実績値	150	143	149		
		達成度	150.0%	143.0%	99.3%		
② 参加校数	計画値	12	15	15	15		
	実績値	14	14	14			
	達成度	116.7%	93.3%	93.3%			

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	657	632	770	992	1,031	1,031	1,031	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	657	632	770	992	1,031	1,031	1,031	
② 人件費(千円)	4,859	4,302	3,352	4,031	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.59	0.55	0.45	0.52	・小中学校郷土史クラブ支援 ・成果発表会 ・史料館企画展	・小中学校郷土史クラブ支援 ・成果発表会 ・史料館企画展	・小中学校郷土史クラブ支援 ・成果発表会 ・史料館企画展	
時間外勤務(時間)	85	73	89	125				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,516	4,934	4,122	5,023				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	各校の郷土史クラブの調査・研究活動に対し、出前授業等の各種支援を継続して実施した。研究発表では、大村の偉人や史跡などの主要な内容をはじめ、郷土芸能、郷土料理など多岐にわたった。
事業が抱える問題・課題等	参加校数及び参加児童・生徒数が多く、対応する学芸員の数が少ないためきめ細かな対応が難しくなっている。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	郷土を愛する心を育むためには、学校現場と連携しながら郷土の歴史に深く触れる機会を提供することが必要である。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学校教育と連動した事業であり、市が行う必要がある。また、学校現場と教育委員会との連携、学芸員による専門的な支援が不可欠である。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	参加児童・生徒数は、毎年多く安定している。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	小中学校の頃に郷土の歴史に触れることで、地域に残される文化財の価値を知り、その保護に対する理解を進めることになる。各学校の研究成果を通じて、市民の文化財への理解が深まる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	各クラブが効果的に活動を行い、成果発表会や企画展などを通じて研究成果を公開していく上で最低限の経費である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	引き続き、各学校との連携を図り、学芸員が年間を通じて活動の支援を行い、成果発表の機会を提供する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。